

衆議院予算委員会ニュース

【第211回国会】令和5年5月24日（水）、第16回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- ・ 予算の実施状況に関する事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

2 予算の実施状況に関する件

- ・ G7広島サミットの概要について、岸田内閣総理大臣から発言がありました。
- ・ G7広島サミットなど内外の諸課題について、岸田内閣総理大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、永岡文部科学大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、浜田防衛大臣、河野国務大臣及び政府参考人に集中審議を行いました。
(質疑者) 坂井学君（自民）、鈴木馨祐君（自民）、平林晃君（公明）、泉健太君（立憲）、西村智奈美君（立憲）、大西健介君（立憲）、馬場伸幸君（維新）、斎藤アレックス君（国民）、笠井亮君（共産）、緒方林太郎君（有志）、櫛淵万里君（れ新）

(質疑者及び主な質疑事項)

坂井学君（自民）

- (1) G7広島サミット
 - ア サミットの成果のポイント
 - イ サミット招待国の選定基準及びその成果
 - ウ 今回のサミットにおいてアジアを代表する立場としての我が国の貢献
 - エ 世界的な脱炭素化に向けて我が国が欧米各国とアジア各国双方が受け入れられる道のりを調整する重要性に対する岸田内閣総理大臣の所見
- (2) 身寄りのない高齢者をめぐる諸課題に対して厚生労働省を担当省庁とし対策の検討を進める必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (3) G7広島サミットの議論が我が国の半導体産業に与えた具体的な効果

鈴木馨祐君（自民）

- (1) ロシアによる新START（新戦略兵器削減条約）の履行中止表明等、核兵器のない世界に向けた信頼醸成が厳しい状況の中で、核軍縮を進めていくことについての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) グローバルサウスと呼ばれる国々が高金利の過剰債務を抱えるいわゆる債務のわなの問題への対処に関するG7としての今後の方向性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) ロシアと中国に挟まれている中央アジア5か国との首脳レベルでの対話の必要性及び今後の方向性についての林外務大臣の見解
- (4) 自由取引に疑念のある中国の人民元がIMFにおけるSDRに組み込まれたことを踏まえ、IMFにおける投票権、第16次クオータ見直しに関する鈴木財務大臣の見解
- (5) G7広島首脳コミュニケにおける対中国のスタンスについて、デカップリングをしないという意味合いは従来のものと変更ということではないとのメッセージを伝える必要性

平林晃君（公明）

G7広島サミット

- ア 広島開催の意義及び成果
- イ 「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」に込めた岸田内閣総理大臣の思い及び直面する核兵器

使用のリスクリダクションについての具体的な協議の内容

- ウ 平和記念資料館見学や被爆者との対話におけるG7各国リーダーの様子及び反応並びに核兵器のない世界を築いていく上でこれらの見学や対話を与えることになる影響
- エ 世界及び日本の若者に対して広島や長崎への訪問を促す必要性及び平和教育の充実の重要性
- オ 官民を挙げたウクライナの復興支援の方針及び方策
- カ グローバルサウスと呼ばれる国々との拡大会議を通して得た成果の内容
- キ ここ2か月で3度目となる日韓首脳会談や日米韓首脳間での意見交換を通して得た成果の内容

泉健太君（立憲）

- (1) G7広島サミット
 - ア (核兵器廃絶ではなく)核抑止力が大前提であったサミットについて、被爆者から失望の声が上がっていることに対する岸田内閣総理大臣の所見
 - イ 核兵器禁止条約へのオブザーバー参加の必要性
 - ウ 日中首脳会談において、中国に対し、民生用プルトニウム保有量のIAEAへの報告再開を求める必要性
- (2) 防衛増税
 - ア 防衛力整備計画によると、10年後の姿としてイージス艦が2隻増えることになっていることに関する過去1年間の政府における議論の有無
 - イ 5年間で3.5兆円確保するとしている決算剰余金の根拠として、コロナ禍で異常に増えた剰余金を含めて平均値を算出していることの妥当性
 - ウ 防衛費財源として歳出改革により確保したという2,100億円について、その捻出のための具体的改革内容
- (3) 子ども予算の財源として確保する2兆円の歳出改革の内容及び社会保険料の引上げを実施することの有無
- (4) 9月に期限が到来する電気料金の補助を継続する考えの有無

西村智奈美君（立憲）

- (1) LGBT
 - ア G7広島サミットで発出されたG7広島首脳コミュニケにおけるLGBTに関する記述と岸田内閣総理大臣の認識が同じであることの確認
 - イ LGBT理解増進法案
 - a 2021年に超党派議員連盟がまとめた法案（議連合意案）にある「性自認」「差別は許されない」という文言を自民党の修正案でそれぞれ「性同一性」「不当な差別はあってはならない」と変更した理由
 - b 自民党の修正案ではなく、立憲民主党が提出したG7広島サミットで合意された精神に基づいている議連合意案を成立させるべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - c 今国会でLGBT理解増進法案を成立させることに向けた岸田内閣総理大臣の決意
- (2) 拉致被害者等の生存情報が含まれる北朝鮮の調査報告
 - ア 同調査報告の有無に対する岸田内閣総理大臣の認識及び古屋圭司元拉致問題担当大臣や齋木元外務事務次官の同調査報告の存在を認める発言の事実確認
 - イ 上記アの古屋圭司元拉致問題担当大臣らの発言が日朝交渉に与える影響に対する岸田内閣総理大臣の認識
 - ウ 同調査報告が存在することを岸田内閣総理大臣が認めるかの確認
 - エ 同調査報告の受け取り拒否の判断に、当時外務大臣であった岸田内閣総理大臣が関わっていたか

の確認

オ 同調査報告の受け取りを拒否した判断の適否及び今後の対応

カ 北朝鮮から生存情報が伝えられた拉致被害者等の帰国意思の確認に向けた日朝交渉開始の必要性に対する岸田内閣総理大臣の認識

(3) こども・子育て

ア 「保育所等における虐待等の不適切な保育への対応等に関する実態調査」の調査結果に対する岸田内閣総理大臣の受止め

イ 保育士の配置基準

ア 保育士の配置基準の見直しについて、令和5年度予算で関連予算が措置されていないことやこの10年間改善が進まなかったことに対する岸田内閣総理大臣の認識

イ 令和6年度予算で関連予算を措置することの確認

(4) 旧統一教会の解散命令を請求することの確認

大西健介君（立憲）

(1) マイナンバーカードをめぐる一連のトラブルについて、その取得を急がせてきた政府として責任を重く受け止め危機感を持ち今後の進め方を見直すべきとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

(2) 芸能事務所創業者による児童への性加害問題を受けて、虐待の主体を保護者に限定している児童虐待防止法を第三者による性暴力やわいせつ行為を通報義務の対象とするよう改正する議員立法提出に向けた与党への協力要請に対する岸田内閣総理大臣の見解

(3) 国土交通省元事務次官による民間企業に対する人事介入問題

ア 官僚OBが有力OBの存在をほめかすことにより民間企業の役職を要求する行為に対する岸田内閣総理大臣の問題意識

イ 客観的な全省庁調査をすべきとの指摘に対して現役職員の関与を否定して調査を拒否し、官僚OBをかばい続けた斉藤国土交通大臣の責任

ウ 本年3月28日に会食したとされる久保田航空局長と本田元事務次官との当日の会話内容

エ 上記ウの会食の二次会において、あっせんの証拠隠滅や口裏合わせを行ったのではないかと疑念に対する久保田航空局長の見解

オ 「国家公務員の再就職状況に関する予備的調査」について会期中のできるだけ早い時期に調査結果を取りまとめて報告が可能となるように岸田内閣総理大臣が各省に指示する必要性

カ 人事異動全体の流れをまとめた未公表の部内資料であるいわゆる「線引き」を議員が要求した場合の国土交通省の対応

キ 官僚OBによる再就職あっせんを禁止する議員立法への協力要請に対する河野国務大臣及び岸田内閣総理大臣の見解

ク 本田元事務次官が本年6月に任期満了により東京メトロ会長を退任することで責任を果たしたことになるのかの確認及び次期会長が都庁OBであることの妥当性

馬場伸幸君（維新）

(1) この予算委員会において、内閣総理大臣の立場ではなく一政治家として答弁してほしいとの要望に対する岸田内閣総理大臣の見解

(2) G7広島サミット

ア 核の傘による抑止力という現実と核なき世界の実現という理想を両立させる方法についての岸田内閣総理大臣の見解

イ 台湾有事が生じた際に我が国が取り得る行動についての岸田内閣総理大臣の見解

(3) 2024年9月までに憲法改正の国民投票を行うことを想定したスケジュールで憲法改正の議論を進め

ることの是非についての岸田内閣総理大臣の見解

- (4) 日本維新の会の試算による保育・教育の無償化の実施案についての岸田内閣総理大臣の所感
- (5) 日本の近代政治における大きな節目と指摘する 2012 年 11 月 14 日の出来事に関する岸田内閣総理大臣の所見
- (6) 国会議員の定数削減を含む国会改革の実施を約束した上で衆議院を解散することに向けた岸田内閣総理大臣の意気込み

齋藤アレックス君（国民）

- (1) 経済政策の成否を国政選挙の結果で評価することの妥当性について岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 過去の失敗を認めた上で、今後の経済財政運営を真摯に議論していく必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 中小企業、非正規及びサービス業に従事する労働者といった現時点において賃金が上昇していない者に賃上げを波及させていく方策
- (4) 一部報道されている少子化対策の財源としてのこども特例公債に関する検討状況

笠井亮君（共産）

- G 7 広島サミットにおいて発出された「核軍縮に関する G 7 首脳広島ビジョン」について
 - ア 核兵器廃絶ではなく、核兵器は防衛目的のために役割を果たすとしている同ビジョンの内容が被爆地及び被爆者を愚弄するものであるとの懸念に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 昨年 11 月の G 20 バリ首脳宣言に盛り込まれた核兵器の使用又はその威嚇は許されないとする旨の文言が今回の同ビジョンに盛り込まれなかった理由
 - ウ 昨年 8 月の N P T 第 10 回運用検討会議の最終文書案の内容を同ビジョンに盛り込むことを G 7 各国に対し提起したのかの確認
 - エ 同最終文書案及び昨年 12 月に国連総会で採択された我が国が提出した核兵器廃絶決議の内容を同ビジョンに盛り込むことを G 7 各国に対し提起したのかの確認

緒方林太郎君（有志）

- (1) G 7 広島サミット
 - ア 同サミットにおいて民主主義という概念を前面に押し出さなかった理由
 - イ 民主主義国家における核保有についてインドの核保有を含めた岸田内閣総理大臣の見解
- (2) ロシアによるウクライナ侵攻に関し、ウクライナによる反転攻勢及び国際社会による経済制裁の継続によって停戦、平和の達成ができるとの見通しについて岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 衆議院の解散による政治的空白により G 7 議長国としての活動が制約を受けるとの問題意識に対する岸田内閣総理大臣の見解

楢淵万里君（れ新）

消費税の廃止、社会保険料の減免及び季節ごとの現金給付の必要性について岸田内閣総理大臣の見解